

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その164)

[2021年2月10日(水)]

○文春オンラインが昨日19:12に配信した『菅官邸を怒らせた……NHK「ニュースウオッチ9」有馬キャスターが3月いっぱい降板』なる不可解なニュースを以下に転載させて頂く。「NHK「ニュースウオッチ9」の有馬嘉男キャスター(55)が3月いっぱい番組を降板することになった。後任には、元ワシントン支局長の田中正良氏が就くという。2017年から4年間にわたり番組をけん引してきた有馬氏。昨年10月、生出演した菅首相に対し学術会議問題について斬り込み、菅首相が不快そうな表情で答えたことが話題となっていた。当時、降板の可能性を報じた「週刊文春」2020年12月24日号の記事を再公開する。なお、日付、年齢、肩書は当時のまま。◆◆◆「所信表明の話を聞きたいとって呼びながら、所信表明にない学術会議について(菅義偉首相に)話を聞くなんで、全くガバナンスが利いていない。NHK執行部が裏切った」朝日新聞が2020年12月12日付朝刊で報じた発言。坂井学官房副長官が5日夜に会食した時のものだ。菅官邸の中枢が怒りの矛先を向けているのは、NHKの——。◆◆◆「学術会議について首相に話を聞いた」のは、「ニュースウオッチ9」(10月26日放映)の有馬嘉男キャスター(55)だ。「有馬氏は記者出身。経済部が長く、シンガポール支局長などを経て、大越健介キャスター時代の『9』デスクに就任しました。その後、2017年から『9』キャスターを務めている。インタビューでは『NHKには非常に厳しい目が向けられている』などと語っています」(NHK関係者) その有馬氏が斬り込んだのが、臨時国会で焦点となっていた学術会議問題。生出演した菅首相に対し、「現状を改革していくっていう時には、説明が欲しいという国民の声もあるようには思うんですが」などと指摘していく。すると、首相は語気を強めて、「説明できることとできないことってあるんじゃないでしょうか」と、不快感を露わにしたのだった。このやり取りはNHK局内で大きな波紋を広げた。多くの報道局員が感じた政権の“圧力”。「学術会議問題が事前の質問項目にはなかったとして、山田真貴子内閣広報官が原聖樹政治部長に抗議したという話が広がり、多くの報道局員が政権の“圧力”があったと受け止めたのです。後に原氏も『怒られた』と漏らしていた。菅首相と言えば、『クローズアップ現代』の国谷裕子キャスター降板にも関与が囁かれ、また来たか……と上層部は慌てていました。11月18日には年末恒例のNHKスペシャル『永田町・権力の興亡』の放映中止が急遽決定しましたが、首相から出演拒否の意向が伝えられたことがキッカケだとされます」(NHK報道局員) 今回、坂井氏の発言が明るみに出たことで、菅官邸が有馬氏の質問に苛立ちを募らせていたことが、改めて裏付けられた。そんな中で取り沙汰されているのが、有馬氏の「降板」である。「12月末のキャスター委員会で、来年3月での降板が決定すると見られます。大越氏は在任5年、前任の河野憲治氏は2年だった。有馬氏も丸4年を目前に、交代時期として不自然ではありませんが、親しみやすく、好感度も高い。それゆえ、降板の背景には官邸の怒りがあるのでは、と言われています」(NHK職員) 有馬氏は“任命拒否”されるのか。本人の携帯を鳴らすなどして取材を申し込んだが返事はなかった。NHKトップの前田晃伸会長に話を聞いた。「聞くべきことを聞かなかつたら、ヤラセじゃない」——有馬氏の質問が官邸で問題視されているようだ。「でも、取材ってそういうものでしょ? その時、聞くべきことを聞かなかつたらヤラセじゃない。そっちの方がおかしいでしょう」——坂井氏は「ガバナンスが利いていない」と。「そういうの、ガバナンスっていうのかな」——官邸から抗議は? 「全くない、あり得ないよ」——官邸の意向を汲んで有馬氏が今年度で降板? 「知らないよ。社内の誰が言ったのか教えてくれないと、確認しようがない」NHKの回答。「個別の人事については、お答えできません。(『権力の興亡』の中止は)放送予定が確定した番組以外は、お答えしていません」説明できることとできないことがあるようだ。[週刊文春 2020年12月24日号]

○東京新聞夕刊に松原耕二氏の『時間のかかる会議』と題するコラムが掲載されていた。いつものように単純明快で首肯するところが大きいですが、役員会で社長に質問することが、恥をかかせることになるとか、「裏の根回しで事を決め、表の会議は通過儀礼」な



和久田アナとタッグを組む有馬氏(「ニュースウオッチ9」より)

2021.2.10

紙つぶて



松原 耕二

**時間のかかる会議**

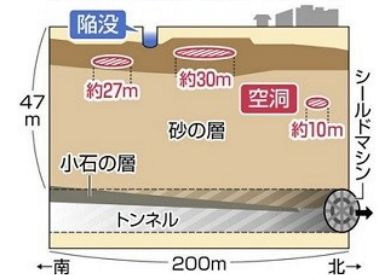
「女性がたくさん入っている理事会の会議は時間をかかると。森喜朗元首相の発言への批判がおさまらない。女性への差別発言という指摘はその通りだと思うが、同時に透けて見えるのは日本の組織でいかに会議が軽んじられてきたか。かつてソフトバンクの役員会を通して見たことがある。驚いたのは二時間という長さ。連発のなされた。「孫さん、それは違います」。役員が異をとなえると、孫正義社長は怒るどころか、持論をさらに展開して説得しようとする。今もこうした伝統が残っているかはわからない。たださすがに対照的に、誰もが名を知る企業の役員は最近、私にこう漏らした。「役員会で社長に質問したら、あとで呼び出された。げげん顔をしている私に、彼は続けた。「社長に怒られた。俺に恥をかかせるなって。なんのための会議だろう」と彼はため息をついた。どちらを日本の男社会が好んできたかは言うまでもない。裏の根回しで事を決め、表の会議は通過儀礼。国会の議論が深まらないの根拠も同じだ。少子化が進む日本は衰退の道を歩んでいると言われる。そんな時、そ次の手を見ないために広く英知を結集する必要があるはずだ。それには自由闊達な議論が欠かせない。時間のかかる会議、大いに結構ではないか。(ニュースキャスター)

ど、いかにも在りそうな話である。質問は予め書面で提出しておく国会審議のルールなど、真っ先に改めるべきであろうが、それ以前に、記者会見にもそのようなルールが存在するとは言語道断であろう。

[2021年2月13日(土)]

- 今朝の東京新聞『調布陥没は「特殊地盤と施工ミス原因」 有識者委が見解 1000軒対象に個別補償を検討』を以下に転載させて頂く。「東京都調布市で、東京外郭環状道路(外環道)の地下トンネルルート上にある市道が昨年10月に陥没し、地中に空洞が見つかった問題で、東日本高速道路の有識者委員会は12日、「現場付近の特殊な地盤と、施工上のミスが重なった」との見解を示した。同様の地盤は、隣接して施工されるもう1本のトンネル建設予定地にも広がっており、工法の見直しなどを検討する。(署名記事) 東日本高速は、損傷があった住宅など約1000軒を対象に個別補償を検討していると説明。また、陥没や3つの空洞がある地点を中心に掘削工事で地盤に緩みが生じており、トンネルルート上の約360mについて2年かけて補修工事を行うと明らかにした。有識者委員会によると、現場付近の小石の多い地層を掘削中、住民から振動への苦情が出たため、昨年8月下旬から夜間の工事を休止した。翌朝に掘削を再開する際、シールドマシンの刃に小石が詰まり動かないため地中に気泡を大量に注入し、土砂を取り込みやすくして掘り進めた。この影響で上層の砂まで過剰に取り込み、空洞や陥没を起こしたという。委員会は下へ流れやすい砂層が小石の層の上にある地盤の特性や、過大な気泡注入など複合的な要因があったと分析。小泉淳委員長は会見で「掘削した土砂量を正確に把握できず、取り込みすぎにつながった。慎重に対応すれば問題なく掘削できた」と述べた。昨年10月の陥没発生後、工事は中断。同様の地盤はシールドマシンの停止位置から約200m先までと、中日本高速道路が隣接して掘る予定のもう1本のトンネルの経路まで続く。東日本高速は「情報を共有し、具体的な再発防止策を検討する」としている。工事の再開時期は未定。同社は、付近の住宅に起きたひび割れや不動産売却損などの被害に対応するため、特命チームを設ける。◆住民「不安だらけ」 東日本高速道路が地盤の緩みを直す補修工事を行うと表明したことに対し、被害者住民らによる「外環被害住民連絡会・調布」の共同代表菊地春代さん(65)は「ようやく空洞や陥没原因が発表されたと思ったら、今度は地盤補修の工事。今後も工事で騒音や振動が続くとなると不安だらけ」と語った。東日本高速は個別補償を巡り、家屋損傷の復旧に加え、住民が引越す場合は地価下落で資産価値が目減りした分も補償の範囲に含める方針を示した。菊地さんは「地下がどの程度危険な状態なのか分からないので、住民の多くは不安でいっぱい。すぐにでも転居したいと言う人もいます」と話した。日本大の鎌尾彰司准教授(地盤工学)は「地盤補修工事は相当大規模になるだろう。まずは全断面を調査し、空洞の有無を調べ、薬剤や充填剤などで緩んだ地盤を固めなくてはならない」と指摘。その上で「調査結果は地元住民に情報開示し、不安の払拭に努めるべきだ。振動の影響が疑われる損傷はガス管や分水路など社会インフラにも現れている。それらにもきちんと対応してほしい」と求めた。」  
くどいようであるが、そもそもの間違ひは、国交省が定めた大深度地下の定義そのものにある。国交省によれば『大深度地下の定義』は以下の通りである。「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法」における大深度地下の定義は、次の [1] または [2] のうち、いずれか深い方の深さの地下です。 [1] 地下室の建設のための利用が通常行われない深さ(地下40m以深)、 [2] 建築物の基礎の設置のための利用が通常行われない深さ(支持地盤上面から10m以深)」すなわち、地中に特段の工作物がなければ“地下40m以深”がすべてである。問題なのはそれが、地盤の強弱(硬軟)に依らない点で、地盤が脆弱であれば、例えそれが地下40m以深の工事であっても問題を起こす可能性があるに決まっているではないか。昔、居住地の近くに炭鉱があって、大雨が降ると雨水が音を立てて地中に吸い込まれるのを、子どもごころに不気味に感じていた記憶がある。九州F市の市街地での話である。
- 東京新聞筆洗の『司馬遼太郎さんを想う』を転載させて頂きたい。「菜の花ばたけに、入り日薄れー。唱歌「朧月夜」を歌う声に司馬遼太郎さんは「それ何の歌だ」と尋ねたそう。菜の花が大好きな司馬さんのためにと歌ったのは作家半藤一利さんである。小学校に通う代わりに図書館に入り浸ったせいで有名な唱歌を知らなかったとは、長いつきあいの半藤さんの見立てだ。▼人がコーヒーを一杯飲む間に司馬さんは300頁ほどの本を3冊読み終えていた。唱歌の話に片りんがみえる「神がかった」読書の量と力、取材や知識への熱意の人であったそう。資料を読んで読んで読み尽くして、そのあとに一滴、二滴出る透明な滴を書くのです」という言葉とともに半藤さんが書き残している。▼司馬さんが亡くなり25年たった。12日は命日「菜の花忌」である。「半藤君、俺たちには相当責任がある。こんな国を残して子孫に顔向けできるか」没する1年前に語ったという。▼憂えていたのは、ひたすら金もうけに走り、金もうけに操られるような社会だった。

調布の陥没・空洞のイメージ



「足るを知る」の心が大切になると、世に語りかけようとしていた。▼憂いは過去のものになっていないだろう。災害、経済の混乱、疫病の流行…。司馬さんなら何を語るかと思うことも多い四半世紀である。憂いをともにし、後を継ぐように昭和を書いてきた半藤さんも他界した。▼著作の中に、残された滴に、声を探したくなる菜の花忌である。」

- もう一つ、朝日新聞天声人語の『森会長の辞任』も転載させて頂きたい。「こんなクイズがある。父親と息子が交通事故にあい、二人とも大けがをした。救急車で別々の病院に運ばれ、息子のほうを担当した外科医は顔を見るやいなや叫んだ。「これは私の息子です!」。一体どういうことか。▼外科医はその子の母親だったというのが答えである。クイズとして成り立つのは、外科医と聞いて男性だと思い込む人が多いからだろう。そんな「無意識の偏見」について、連合が昨年、組合員ら5万人に調査した結果がある。▼「『親が単身赴任中』という父親を想像する」と答えた人が全体の66%にのぼり、「お茶出し、受付対応、事務職、保育士という女性を思い浮かべる」は39%だった。偏見は社会の現実により形作られる面がある。そしてその偏見が社会の変化を遅らせてしまう。▼その意味で森喜朗さんの色眼鏡はかなりの濃さだった。言葉の裏にある心の声は「女は黙ってろ」としか聞こえなかった。東京五輪組織委員会の会長を辞するのにこれほど時間がかかったのは、本人も周囲も菅政権も事態の深刻さを分かっていなかった証拠だ。▼ひどすぎる経緯のなかに救いを見るなら、日本の男社会が改めて問われたことだ。この国のあちこちで女性に「わきまえる」ことが求められてはいないか。濃淡はともかく、多くの人が色眼鏡をかけているのではないかと。▼足を踏みつけている人はその痛みが分からない。筆者も含め男たちが我が身を振り返り、自分のなかにある偏見を見つめる。急ぐべき道である。」

[2021年2月14日(日)]

- 東京新聞社説『週のはじめに考える 歴史探偵が残した言葉』を以下に転載させて頂く。「ざっくばらんな語り口で歴史を生き生きと伝えてくれた作家、半藤一利さんが先月90歳の生涯を閉じました。「歴史探偵」「昭和史の語り部」という愛称がぴったりあてはまる人でした。東京・向島生まれ。14歳の時、東京大空襲に遭って死線をさまよいます。終戦を告げる玉音放送は、勤労働員で駆り出された工場の中で聞いたそうです。
- ◆悲惨な戦争に対する疑問 大学を卒業後、出版社で雑誌や本の編集に携わりました。「日本はなぜ、こんな悲惨な戦争を始めたのか」。昭和史に関する半藤さんの探究は、こんな素朴な疑問からスタートしたそうです。まだ存命だった陸海軍人たちへのインタビューを繰り返します。会った人は、計200人以上にも。そこで分かったのは、指導者たちが根拠なき自己過信に陥り、精神論で突き進んだことでした。「軍人が人間をいかに強引に動かしたかの物語」である昭和史に関する執筆は、会社を辞めた64歳の夏から本格化しました。遅めの再出発でしたが、戦争体験のない人にも理解しやすい言葉を使って数々の著作を発表、多くの読者を得ました。ここ数年は対談を重ねていました。歴史から得た教訓を、半藤さんの口から直接聞きたい人が多かったということでしょう。手元にあった著作を読み返してみました。そこから浮かぶのは「日本人は、歴史から学んでいないのではないか」という強い危機感です。代表作の一つである『昭和史1926～1945』の後書きにこうあります。「歴史は教訓を投げかけてくれます。反省の材料も、日本人の精神構造の欠点もしっかり示してくれます」。ただし「それを正しく、きちんと学べば」という条件があるというのです。
- ◆かつての国民と同じ姿 われわれは、ちゃんと学んでいるでしょうか。都合の悪い歴史に目をつぶりスマートフォンなどから好きなニュースだけ見て、それで満足していないでしょうか。「かつてこの国にはおなじことがありました。戦争中の大本営発表を信じて、国民の多くが日本は勝ちつづけていると信じた。(中略)戦争中の国民の姿がダブって見えてくるんですがね」(『令和を生きる』)終戦までのメディアの在り方についても、つねに厳しい目を向けていました。軍と癒着し、国民を動かした過去についてです。「新聞は情報をもらうために軍に迎合して行って、それまでの軍縮をよしとする主張を吹っ飛ばしてしまう。それからの新聞はいろんな意味で軍に代わって太鼓を叩いたと思いますよ」(『いま戦争と平和を語る』)報道に携わるものが忘れてはならない指摘でしょう。半藤さんの関心は、太平洋戦争だけでなく、幕末、明治維新にも広がりました。そこで気がついたのは、日本という国は外圧に直面した時、時代に関係なくナショナリズムが高揚するということでした。日本人は時代の空気に順応しやすい。「そんな人たちは、戦争の悲惨の記憶が失われて、時間が悲惨を濾過し美化していくと、それに酔い心地となって、再び殺戮に熱中する人間に変貌する可能性があるのじゃないでしょうか」(『あの戦争と日本人』)「熱狂してはいけない」というのも、半藤さんが繰り返した警告の一つでした。メディアが先導して作り上げた「世論」を権力者が悪用し、民衆の間にナショナリズムを高揚させる危険性を指しています。「熱狂に流されないためにはどうしたらいいか、と問われれば、歴史を正しく学んで、自制と謙虚さを持つ歴史感覚を身につけることです、と答える」(前掲書)日本には国とし

てのしっかりした基軸があると半藤さんは書きます。それは、日本国憲法です。「この平和憲法こそが人類を生きかすための最大の理想であると思います」。そして「今がチャンスなんです。日本が率先して理想主義をどんどんやっつけていけばいいんです」（『使える9条』）。◆平和で穏やかな日本を 半藤さんは東京大空襲で焼け死んでいく無数の人々を目にしなが、次第に慣れっこになり、無感覚になった自分のことを、反省を込めて振り返っています。そのこともあってでしょう。著作の中で再三「日本よ、平和で穏やかであれ」と記しています。戦争のない平凡な美しさこそ、われわれが守るべきものだ、と。大切な「語り部」の一人がいなくなってしまう。今度はわれわれが、昭和の歴史に向き合い、その教えを引き継いでいかねばならないでしょう。」

[2021年2月17日(水)]

○今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「ウグイスだよ」、通りで子どもたちがささやき合っているのが聞こえた。視線の先を追えばウグイス色の鳥が木に止まっている。残念。あれはメジロ。ウグイスはもっと茶色がかっている。昔の人が見間違えたのか、メジロの明るい緑色をウグイス色というのでややこしい。▼<声はすれども姿は見えぬ藪にうぐいす声ばかり>.岩手県民謡「南部茶屋節」から一節。ウグイスは他の鳥と違って群れをつくらない。単独で暮らすせいだろうか、警戒心が強く、林の中で潜むように生活しているそうだ。なるほど、声はすれども姿は見えぬわけである。▼「株価3万円台回復」「30年半ぶり」。景気の良い声が聞こえてくる。東京株式市場で日経平均株価が3万円台を回復している。▼バブル期の1990年以来的のことらしい。3万円台という「ホーホケキョ」を聞き、あたりを見回してみるが、その姿は見えてこない。見えてくるのはコロナ禍にあえぐ飲食店と、ややうつむきがちな人々だろう。▼世界的な金融緩和によってあふれた投資マネーが株式市場に流れ込み、株価を押し上げている。ところが、肝心の所得や雇用の数値は低迷したままで、これでは景気回復を実感できないはずである。▼声が聞こえるだけでももしかかもしれないが、暮らしを楽にしてくれる本物の「春告げ鳥」にお目にかかりたい。本当にいるのかとチト疑ってモいる。」



○昨日の夕刻、河北新報が配信していたニュース『「ひたち22号頑張れ」強風にも負けずひたすら東京へ 地震運休の東北新幹線の代わりに』を本日の東京新聞夕刊が掲載していたので以下に転載させて頂く。「宮城/福島両県で震度6強を記録した地震の影響で運休している東北新幹線の代替輸送手段として15日夕に仙台駅を出発したJR常磐線の列車が、強風のため途中で何度も止まりながら8時間43分かけ、16日未明に上野駅に到着した。安全を確認しながら乗客約220人を運んだJR東日本の対応に、ツイッターでは称賛の声が上がった。

◆17:55仙台発～翌日2:38上野着 JR東日本によると、15日は大雨と強風のため、いわき～仙台間で運休が相次いだ。午後1時57分発の臨時快速列車も運休を検討したが、多くの利用者から「何とか動かしてほしい」との声が寄せられたという。このため「上野到着は明朝になる見込み」とアナウンスした上で、約4時間遅れの午後5時55分、仙台を発車した。列車は強風のため宮城、福島県内でたびたび停止。いわき駅に着くころには日付が変わった。いわきからは特急「ひたち22号」として運行し、上野には16日午前2時38分に到着。予定より約8時間遅かった。◆震災時は不通に…常磐線の恩返し? JR東日本水戸支社によると、長時間の乗車が確実だったため、仙台と原ノ町、いわきの各駅で乗客にパンと飲み物を提供。上野到着時も軽食を配り、山手線などの始発まで車内にとどまれるようにした。ツイッターでは15日夕、乗客が「上野到着は明朝になる」との車内放送の動画を投稿すると、鉄道ファンや常磐線沿線の住民らが反応。「強風の中で運行するJRに感謝」、「ひたち22号頑張れ」などのメッセージが相次いだ。常磐線を夜行列車が多く走っていた国鉄時代に思いをはせるツイートもあった。仙台を訪れた帰



強風で何度も止まりながら上野駅に到着した「ひたち22号」をたたえる投稿がツイッターに相次いだ(一部画像改題)

りに乗車した東京都西東京市の高校3年福田悠磨さん(18)は「東日本大震災で長い間不通だった常磐線が、今回の地震で新幹線をバックアップしたのは(常磐線の)恩返しのように感じた」と話した。ツイッターでは「受験生が乗っていたから頑張って走らせた」との投稿もあったが、水戸支社によると、乗客に受験生がいないか確認したところ、申し出た人はいなかったという。(河北新報)

あートランプ時代はよかったです。アメリカのバイデン大統領と国民の対話集会を生中継で見て、つくづく思う。トランプ時代は、日本の政治が頼りなくても、アメリカだってこのザマだし、と思えば少し気が楽だった。トランプ氏の機嫌に、司法や官僚といった国家制度そのものが立ち向かうこともしばしばあって、そういう時は「随ってもアメリカ」などと感心したものだが、それでもトランプ氏の破茶滅茶を罵れば、安倍さんの方がまだマシかもと、不覚にも思ってしまった。

と、師岡のバイデンさんときたらどうだろう。選挙戦中は頼りなさん。

**トランプ時代が懐かしい** 師岡 カリーマ

そうに見えたものだが、なんのなんの、自分に抱負しなかった有権者も含め、国民の間に全力で答える姿は感動的ですからある。もう一つ、原稿はなく、質問者には個人として書けず、投げかけられるひとつひとつの問題についてしっかり考えたオーバーで済みません、でも重要なので、と話し続ける「国民に伝えたい」感が溢れ出ると、翻って我が国が日本、国会各野党も国会見も一仕方ないからやっています、とでもいうような無表情や、内容が曖昧な「逃げ」の答弁に、国民としては不安が募るばかりで心細い。それとも私の勘違い？ なる国民と首相の直接対話、日本でもどんどんやりましようよ、アドリブで。(文筆家)

2021. 2. 20

[2021年2月20日(土)]

○東京新聞の「本音のコラム」に掲載されていた師岡カリーマ氏の『トランプ時代が懐かしい』を右に転載させて頂きたい。「トランプ時代が懐かしい」とは思わないが、末尾の「なら国民と首相の直接対話、日本でもどんどんやりましようよ、アドリブで」には大いに賛同したい。

[2021年2月22日(月)]

○本日17時40分に東京新聞が配信した『東電が地震計の故障を半年以上放置、福島第一原発3号機で13日の地震記録できず』と題する記事を以下に転載させて頂く。「東京電力は22日、福島第一原発3号機原子炉建屋内に設置した地震計2台がいずれも故障していたにもかかわらず修理せずに半年以上放置していたため、今月13日深夜にあった震度6弱の地震データを記録できていなかったと明らかにした。原子力規制委員会の検討会の場で、東電側が地震の影響を報告した際に説明。東電は地震後の記者会見や公表資料で、地震計の故障に一切触れず、それ以前も公表していなかった。福島第一廃炉推進カンパニーの小野明・最高責任者は検討会で、「貴重なデータを取れるチャンスを逃し反省している」と謝った。東電によると、地震計は2020年3月、3号機原子炉建屋の最上階5階にあるオペレーションフロアと1階に1台ずつ設置。1階の地震計は設置4ヵ月後の7月に雨による水没で故障し、同年10月にはもう1台が別の原因で壊れた。東電広報担当者は22日夕の記者会見で、「対策を施したものを設置する予定だった。故障後すみやかに復旧する必要があった」と釈明した。3号機の地震計は、事故時に水素爆発を起こした建屋の耐震性を検討するために「試験的に設置した」と説明した。福島第一原発では1～6号機原子炉建屋の地下階に地震計が設置されていたが、津波で浸水した1～4号機の機器は動いていない。(署名記事)

☎ 東京電力は「たかが地震計ごとき」と考えているかも知れないが、これほど自然現象を舐め切った態度は決して許されるものではない。東京電力は本当に福島第一原発の廃炉作業を進める気があるのだろうか？と疑ってしまう。さらに言えば、この原発事故のためにいったいどれほど多くの人々の生活を犠牲にしてきたのか、少しでも胸に手を当てて考えてみたことがあるのだろうか。本当に情けなく、悲しいことである。



東京電力福島第一原発3号機の原子炉建屋(右)＝福島県大熊町で

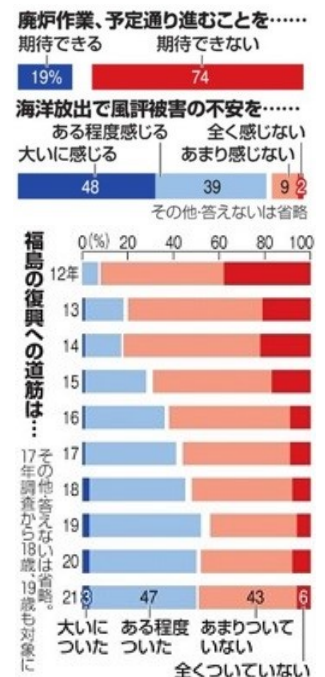
[2021年2月24日(水)]

○今朝の東京新聞社説『調布陥没の波紋 リニア工事は大丈夫か』を以下に転載させて頂く。「東京都調布市の住宅街で起きた市道陥没は、地下47mの大深度でトンネルを掘り進めた工事が原因である可能性が高いとの調査結果が出た。同じ大深度のリニア中央新幹線工事は大丈夫か。調布市の住宅街で昨年10月、市道が幅5m、長さ3m、深さ5mにわたり陥没した。地下47mでは東京外郭環状道路(外環道)のトンネル工事が進み、事業者・東日本高速道路の有識者委は大型掘削機による工事との因果関係を認めた。地盤に特性があり、掘削機を動かすやすくしようと地中に気泡を注入したために地盤が緩み、土砂を大量に取り込みすぎ陥没につながったという。地表から40m以上深い地下は、2001年施行の大深度地下使用法に基づき、用地買収は不要で公共利用が許されている。深い井戸や温泉などは例外として、大深度に利用価値はなく、土地所有者に損失は生じないとの解釈だ。東日本高速はいったん工事を中断し、家屋損傷などは補償する方針だが、住民らの連絡会は健康被害や資産価値の下落も補償するよう求めている。地元では以前から振動や騒音、地盤沈下に悩まされ、不信感を募らせていたようだ。大深度は法的には無補償を原則とするがゆえ、事前に住民とじっくり話し合

って信頼関係を構築する機会がないとの懸念はかねて指摘されていた。気になるのは2027年の開業を目指すリニア工事だ。外環道と並び、大深度法が認めた代表的な事業で、東京都品川区-川崎市-町田市(33km)と愛知県春日井市-名古屋市中区(17km)の大深度で近く着工を予定する。今回の陥没で、大深度工事は「地上に影響しない」という大前提は崩れたといえる。より厳密な施工管理は必須であり、工事への疑問に誠実に答えることが求められよう。赤羽一嘉国土交通相がリニア着工前に、外環道陥没の原因究明や再発防止策の取りまとめが必要との認識を示していることは当然だろう。リニアはそれだけでなく南アルプスを貫くトンネル工事による大井川の流量や地下水への影響を巡り、地元とJR東海の対立が続いており、静岡県内の着工は見通せていない。道路や鉄道には公益性があるがゆえに国費が投じられたり、特例が認められたりしていることを事業者は肝に銘じてほしい。安全確保や情報開示の徹底など、真摯な姿勢を忘れてはならない。」

○同じく東京新聞社説『老朽原発 新しい未来図描く時』も以下に転載させて頂きたい。「長年の酷使で劣化の危険が指摘される「老朽原発」の延命がなし崩しに進む。再生可能エネルギーへの追い風が、国内でもようやく吹き始めた今、原発依存に立地地域の未来はあるのだろうか。福井県高浜町と美浜町が、2月に入って相次いで、町内に立地する高浜原発1,2号機と美浜原発3号機の再稼働に同意した。いずれも運転開始から40年を超える関西電力の「老朽原発」だ。原子炉等規制法が改正され、原発の運転寿命が40年と定められたのは、東日本大震災の翌年のことだった。ただし、原子力規制委員会の審査に通れば、一度限り20年までの延命を認めるという例外規定が設けてある。原発の建設は1990年代までに集中しており、2030年までに11基が寿命を迎えることになる。これまでに延命の申請があったのは東海第二も含め3原発4基。規制委の認可を受けた後立地自治体が再稼働に同意するのは高浜町が全国初だ。電力事業者との紳士協定により、再稼働の最終同意権を持つ福井県の杉本達治知事は、原発から出る使用済み核燃料を県外へ持ち出すよう求めており、県外での一時保管先が見つかっていないことを理由に「議論の入り口には立っていない」との立場を取ってきた。関電の森本孝社長は今年12月に杉本知事と面談、「2023年末を最終期限として保管先を確定する」と約束し、「青森県むつ市で東京電力などが運営する中間貯蔵施設を利用させてもらう」という案を提示した。これにむつ市は猛反発。「関電の選択肢になることはあり得ない」と全面否定の構えである。なのに、知事は姿勢を一転。「3基の再稼働について議論に着手していただきたい」と開会中の県議会に促した。不可解だ。高浜町の野瀬豊町長が再稼働同意の理由について「原発が稼働することが町の将来に資すると考えた」と述べたのは、歳入や雇用の多くを交付金など「原発マネー」に依存せざるをえない過疎地の現実の裏返しでもあるだろう。美浜町も同様だ。福島で事故で安全対策費がかさみ、原発は経済的に見合わなくなっている。原発に未来はない。だが一方で、依存からの脱却は簡単なことではない。交付金と引き換えに、過疎地への立地を進めてきたのは国だ。脱原発依存の未来図をともに描く責任が、国にはある。」

○今朝の朝日新聞の『廃炉も移住政策も「期待できない」7割超 福島世論調査』を転載させて頂く。「東京電力福島第一原発の爆発事故から10年になるのを前に、朝日新聞社と福島放送は共同で福島県民を対象に世論調査(電話)をした。原発の廃炉作業が予定通り進むことに74%が「期待できない」と答えた。「期待できる」は19%だった。調査は事故半年後の2011年9月、翌年から毎年2~3月に行い、11回目。今回は20,21日に実施した。国と東電が「30~40年で完了」の目標を掲げる廃炉作業は、当初の行程から大幅に遅れている。避難指示が解除されても、元の住民の多くが戻ってこない状況を受け、政府は原発周辺の自治体に新たな移住者を呼び込む政策を始める。この政策で、地域が活性化することを「期待できる」は21%で、72%が「期待できない」だった。福島第一原発の敷地内のタンクにため続けている汚染水の処分についても聞いた。汚染水から「大半の放射性物質を取り除いた処理水を薄めて海に流す」ことに賛成は35%(前回20年調査は31%)で、反対53%(同57%)の方が多かった。海洋放出で風評被害が起きる不安は「大いに」48%、「ある程度」39%、を合わせて87%が「感じる」と答えた。政府は地元での説明会を重ねているが、不安解消にはつながっていないようだ。原発事故を防げなかった責任が国にあると思うか尋ねると、「大いに」33%、「ある程度」51%、を合わせて84%が責任が「ある」と答えた。60代の45%、70歳以上の44%が「大いに責任がある」と答えた。事故に対する政府のこれまでの対応を「評価する」は28%「評価しない」が50%。東電がこの10年間、事故に対する責任を「果たしてきた」は39%、「果たしてこなかった」は43%だった。原発事故の教訓を日本社会が「生かしている」は32%にとどまり、57%が「生かしていない」と答えた。原発の再稼働には賛成16%、反対69%だった。13,14日に実施した全国世論調査(電話)では賛成32%、反対53%



で、全国以上に強い反対の姿勢がうかがえた。

復興への道筋は足踏み、「関心薄れる不安」感じるが79% 朝日新聞社と福島放送が実施した福島県民対象の世論調査(電話)で、東京電力福島第一原発の事故から10年を経て、復興への道筋が「ついた」と答えた人は「大いに」3%、「ある程度」47%を合わせて50%だった。復興への道筋が「ついた」は、事故翌年の2012年調査では7%、16年は36%、県内の主な除染作業が完了した翌年の19年には52%まで増えたが、その後足踏みが続いている。事故による放射性物質が自分や家族に与える影響について、不安を「感じている」は「大いに」16%、「ある程度」48%を合わせて64%。不安を「感じている」は11年9月91%→16年68%→20年56%と減少傾向だったが、今回はやや増えた。男女別でみると、女性の69%が不安を「感じる」と答え、男性の59%より高い。今後、国民の間で事故の被災者への関心が薄れていく不安は、79%が「感じる」と答えた。内訳は「大いに」が34%、「ある程度」が45%。「感じない」は「あまり」と「全く」を合わせて19%だった。事故前の福島のイメージが「回復した」と思う人は「大いに」4%、「ある程度」46%を合わせて50%。16年調査の30%より増えたが半数にとどまる。一方、13、14日の全国世論調査で「回復した」は40%。福島県民以上に他の地域の見方が厳しいことがうかがえた。風化どころか曲解、原発事故の教訓どこへ 福島第一原発事故の教訓を日本社会は生かしていない。調査に応じてくれた福島県民の57%がそう答えた。県民の1割近い16万人が避難を経験した。家族、仲間、地域がばらばらにされ、故郷に自由に立ち入れない人は今も2万人を超える。原発の再稼働に県民の7割近くが反対なのは当然だろう。福島の惨状を顧みれば、よくも9基も再稼働したと私は思う。被災者への関心が国民の間で薄れていくことへの不安を、県民の79%が感じていた。実際、福島の外では、風化だけでなく曲解さえある。第一原発から12キロ離れた第二原発は、外部電源3本のうち2本が断たれ、原子炉から熱を取り除くことが一時できなくなった。なのに、再稼働に意欲的な有識者は国の審議会でこう発言する。「第二原発はしっかり止まった。その教訓を今後の安全対策にいかすべきだ」事実に基づいた教訓を後世に伝えていかなければならない。県民調査の結果から改めてそう思った。(編集委員・署名記事) 調査方法 コンピューターで無作為に作成した固定電話番号に調査員が電話をかけるRDD方式で福島県内の有権者を対象に調査した(一部地域を除く)。有権者がいると判明した1955件のうち1049人から有効回答を得た。回答率54%。」

2021年2月24日 文責：瀬尾和大